

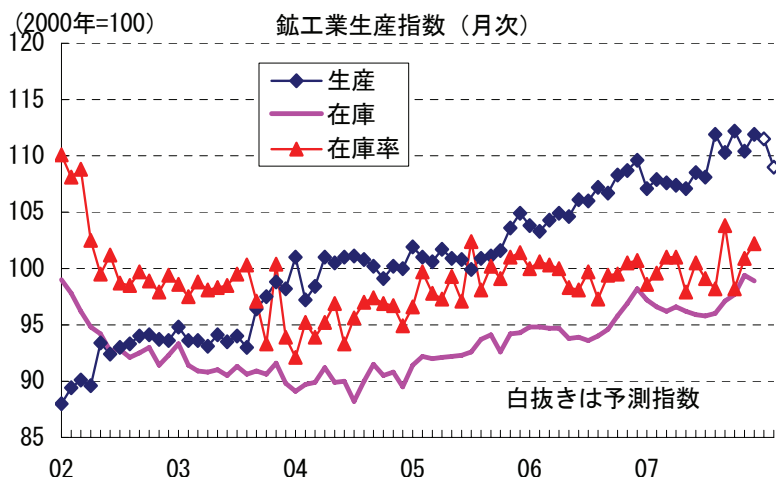
Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鋳工業生産指数(2007年12月)
 ~予測指数の弱さが目立つ~

発表日2008年1月30日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL : 03-5221-4528



	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
06年12月	0.8	▲ 0.4	1.3	0.2
07年1月	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.1
2月	0.7	0.0	▲ 0.6	1.0
3月	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	1.4
4月	▲ 0.2	1.0	0.4	0.0
5月	▲ 0.3	0.2	▲ 0.4	▲ 3.1
6月	1.3	1.1	▲ 0.3	2.7
7月	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.4
8月	3.5	4.9	0.2	▲ 0.9
9月	▲ 1.4	▲ 2.0	1.1	5.7
10月	1.7	2.4	0.6	▲ 5.4
11月	▲ 1.6	▲ 1.7	1.7	2.7
12月	1.4	1.6	▲ 0.5	1.3
08年1月	▲ 0.4	←予測指数		
2月	▲ 2.2	(出所: 鋳工業指数、経産省)		

○ 先行き減速リスク高まる

12月の鋳工業生産は前月比+1.4%と事前コンセンサス(+2.0%、レンジ+0.7%~+3.1%)をやや下回ったが、下振れ幅は小幅で予想の範囲内。10-12月期でみれば高い伸びであり、07年後半の生産増加基調が確認された。が、問題なのは先行きである。予測指数は1月が前月比▲0.4%、2月が同▲2.2%とかなり弱めで、予測指数通り(3月は横ばいと仮定)であれば1-3月期は前期比▲1.5%とマイナスに転じることになる。これまで好調だった生産活動が08年入り以降停滞に向かう可能性が高まっている。

○ 予測指数の弱さが懸念材料

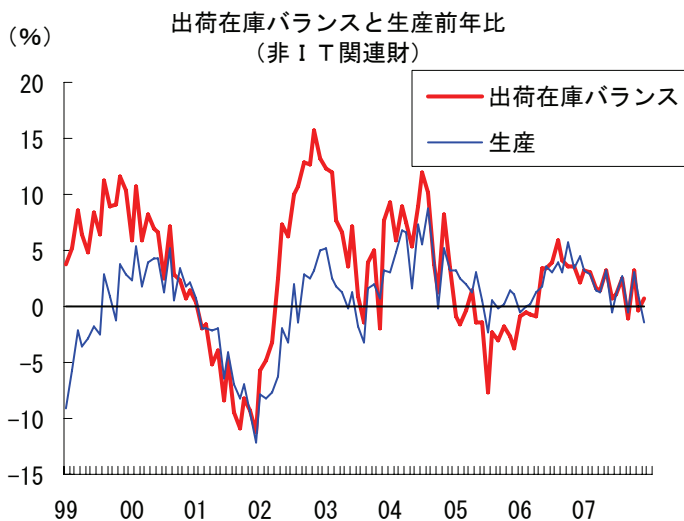
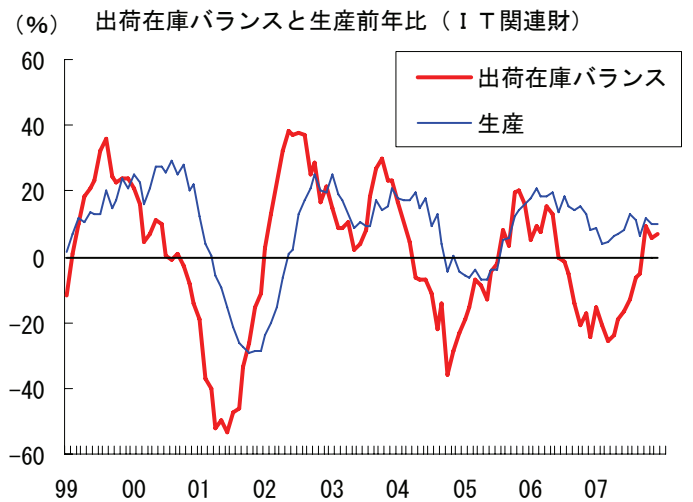
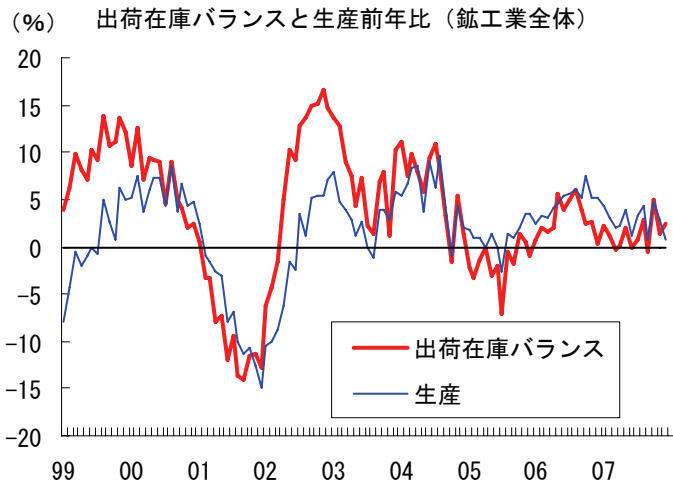
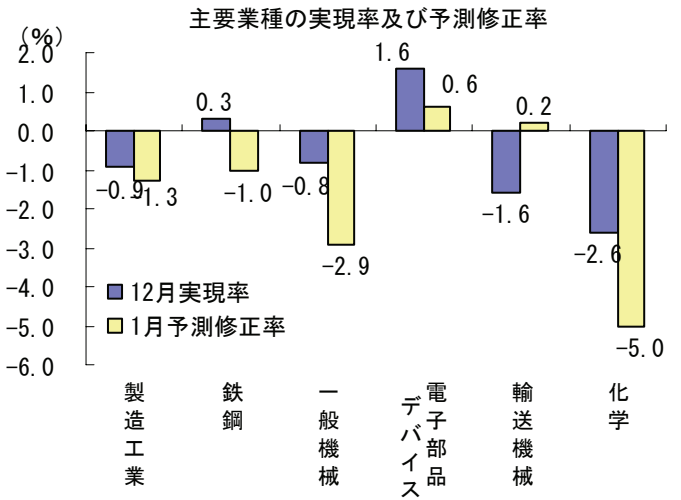
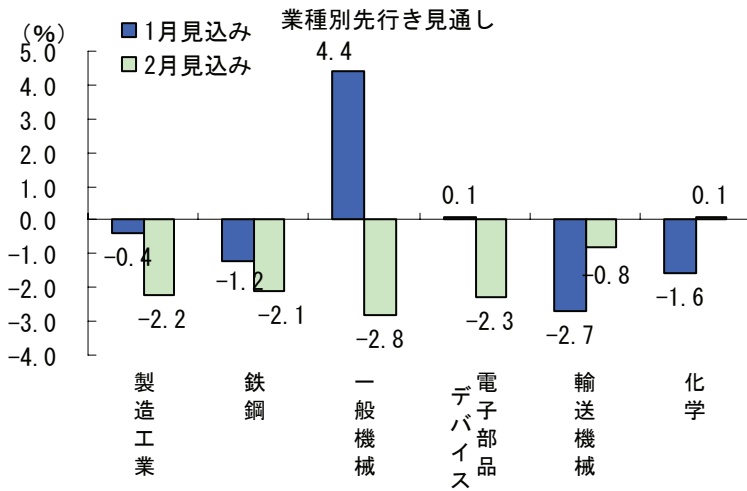
07年10-12月期の生産は前期比+1.3%と、7-9月の同+2.2%に続いて高めの伸びとなっている。けん引役となったのは電子部品・デバイスと輸送機械である。この二業種で生産増加のかなりの部分が説明可能だ。電子部品・デバイスについては、国内外で在庫調整が終了したこと、輸送機械については、アジア・新興国向けの輸出が好調なことや、新型車投入が活発に行われたことなどを反映している。ただし、電子部品・デバイスについては、四半期でみると大幅な増加が続いているのだが、月次で見れば11、12月はやや頭打ち感が出ており、予測指数も弱めである。米個人消費の減速などが影響している可能性があるため、注意が必要だろう。

予測指数についてはかなり弱めで、ネガティブサプライズである。輸出が12月まで好調に推移していることなどからすると下振れ過ぎている感もあるが、米国景気の失速リスク増大や原油高、株安、内需の低迷などを受けて企業マインドが悪化し、増産に慎重になっているのかもしれない。実際、輸出も07年中は堅調だったものの、米国の景気状況を考えれば先行き減速は不可避である。足元の生産回復の原動力だった輸出の勢いが弱まれば、生産にも影響は出ざるを得ないだろう。北京五輪向け需要や新興国需要等といった下支え要因もあるため、生産がこのまま減少トレンドに突入する可能性は低いと考えているが、下振れリスク

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が増していることは否めない。

なお、2月の予測指数に関しては実態より下振れている可能性があることには注意しておきたい。2月は日数が少なく振れやすい月であることに加え、08年2月はうるう年であることが影響し、季節調整に際して過剰調整が行われている可能性があるためである。2月の予測指数においてほぼすべての業種で大幅に落ち込んでいることもその可能性を示唆している。今回の予測指数のみをもって生産がダウントレンドに転換したと判断するのは早計であり、来月公表される2、3月の予測指数や、1月の輸出動向なども合わせてみていく必要があると思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。